

チリ経済情勢報告(2023年8月)

<概要> 景気は、一部に下げ止まりの兆しが見られる。

- 消費は悪化している。
- 生産は、工業は減少、鉱業は増加。企業マインドは良化している。
- 失業率は上昇している。
- 物価は大きく上昇している。
- 貿易は黒字となっている。
- 銅価格は下落、為替はペソ安傾向、株価は下落で推移している。

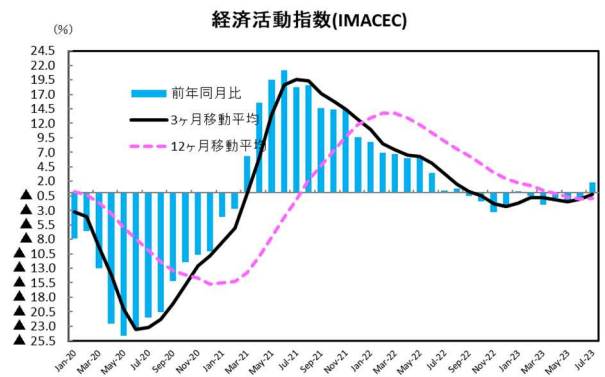
先行きについては、新憲法制定議論、財政・年金・税制等国内政治動向及びウクライナ情勢を含む世界経済情勢に留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC) - 前年同月比
1.8% -

7月のIMACECは前年同月比1.8%、(季節調整済前月比は0.3%)となった。営業日数は昨年と同じであった。鉱業は前年同月比2.9%、鉱業以外の業種は同1.5%だった。季節調整済前月比では鉱業は▲1.5%、非鉱業部門は0.6%となった。

中銀アンケート(9月)による8月のIMACEC見通しは前年同期比▲0.2%(中央値)となっている。



(2) 消費 - 悪化している -

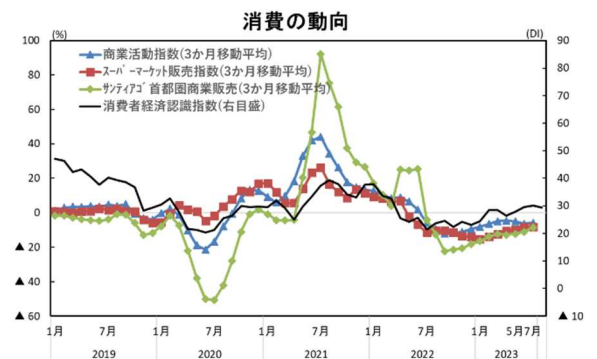
① 7月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比▲4.5%、同指数の小売業(除く車)は同▲8.7%となった。

② 7月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比▲7.7%となった。

③ 7月のサンティアゴ首都圏商業販売額(チリ商工会議所公表, 既存店, 暫定値)は、前年同月比▲5.5%となった。

④ 8月の消費者経済認識指数(IPEC, Gfk Adimark公表)は29.4(前月差▲0.8)、個人の景気認識(現状)は31.2(同0.2)と、引き続き50(中立点)を下回っている。

⑤ 8月の新車販売台数は28,314台(前年同月比▲19.4%)となった。

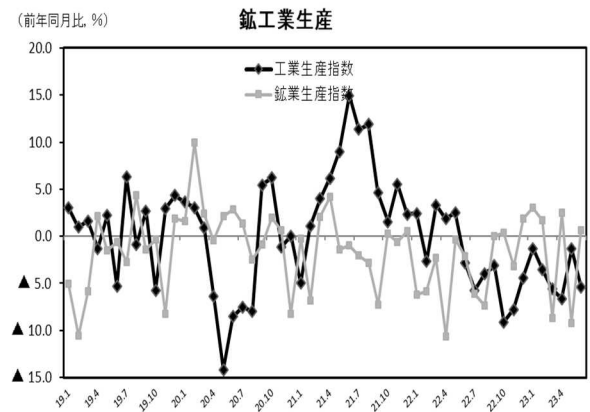


(3) 鉱工業生産，電力－工業は減少、鉱業は増加－

7月の工業生産指数は、前年同月比▲3.9%となった。セクター別では石油製品が増加（寄与度0.97%）、食料品が減少（同▲2.6%）に寄与した。

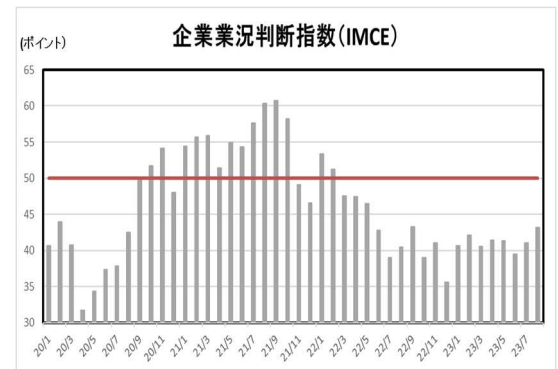
7月の鉱業生産指数は前年同月比0.6%、銅生産量は同0.9%となった。

7月の電力指数は前年同月比▲0.8%となった。



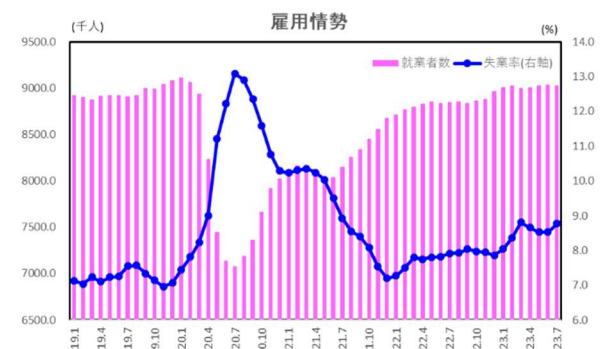
(4) 企業の業況判断－良化－

8月のIMCE（企業業況判断指数）は43.19ポイントで、前月差2.7ポイントとなり、17ヶ月連続で中立点を下回った。内訳を見ると、商業が46.56（同0.1ポイント）、鉱業が64.29（同11.47ポイント）、製造業は41.05（同1.18ポイント）、建設業が21.36（同▲2.71ポイント）となった。



(5) 雇用－失業率は上昇－

5～7月期の失業率は8.8%（前年同期差▲0.9%）と、高い水準にある。労働力人口は285,917人増加（前年同期比3.0%）、就業者数は178,816人増加（同2.0%）し、失業者数は107,101人増加（同14.1%）している。就業者数を職業別にみると、社会保障サービスが前年同期比寄与度0.9%、建設が同▲0.7%と減少に寄与している。



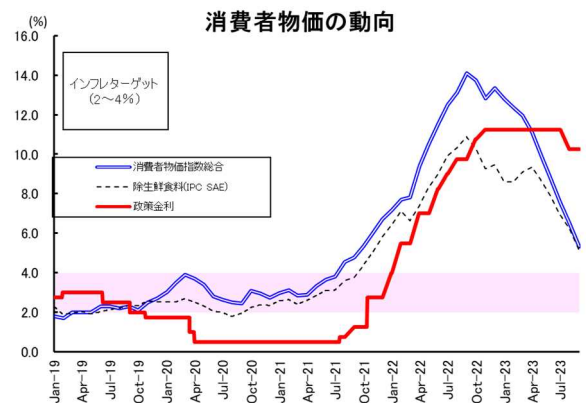
7月の賃金（速報値）は、名目は前年同月比9.4%、実質は同2.8%となった。

(6) 物価－大きく上昇している－

8月の消費者物価指数(総合)は、前月比は0.1%、前年同月比は5.3%となった。品目別に前年同月比の動きをみると食料品(9.2%)、アルコール飲料・タバコ(10.9%)が上昇した。なお、生鮮・燃料を除く指数は、前月比▲0.1%、前年同月比5.2%であった。

中銀アンケート(9月)によるインフレ期待は1年後:3.5%(前月3.5%)、2年後:3.0%(前月3.0%)となっている。

7月の生産者物価(全産業)は、前月比1.5%、前年同月比は▲9.2%となった。電気ガス水道(前年同月比6.3%)などが上昇する一方、鉱業(同▲13.3%)が下落した。

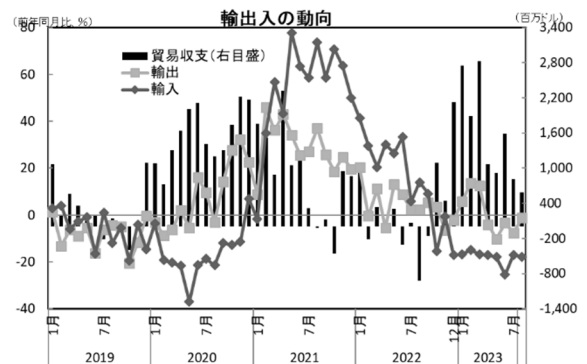


(7) 貿易－黒字となっている－

①8月の輸出額(FOB)は79.0億ドル(前年同月比▲1.2%)となった。内訳を見ると、鉱業品45.6億ドル(同3.6%)(全体の57.5%)、農林水産品3.3億ドル(同0.6%)(全体の4.1%)、製造業品30.5億ドル(同▲7.8%)(全体の38.5%)となった。鉱業品のうち銅は37.0億ドル(同8.3%)(鉱業品輸出額全体の81.3%)となった。

②8月の輸入額(FOB)は73.5億ドル(前年同月比▲18.0%)となった。内訳(CIF)は、消費財21.6億ドル(同▲18.1%)、中間財41.0億ドル(同▲24.1%)、資本財15.9億ドル(同▲14.2%)となった。

③8月の貿易収支(FOB)は5.9億ドルの黒字となった。



(8) 対日・中・韓貿易

①対日貿易(FOB):7月の貿易額は、輸出額4.9億ドル(前年同月比13.3%)、輸入額1.3億ドル(同▲45.6%)、貿易総額では6.2億ドル(同▲8.0%)となった。

②対中貿易(FOB):7月の貿易額は、輸出額29.4億ドル(前年同月比▲4.3%)、輸入額15.8億ドル(同▲22.1%)、貿易総額では45.2億ドル(同▲11.4%)となった。

③対韓貿易(FOB):7月の貿易額は、輸出額4.4億ドル(前年同月比▲16.3%)、輸入額1.1億ドル(同▲8.3%)、貿易総額では5.5億ドル(同▲14.9%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格－下落－

8月の国際銅価格は1ポンド3.96ドル(1日)で始まった。月末には3.79ドル(31日)と前月末比▲3.2%で終了した。

8月の銅在庫は、184,891ト(1日)で始まり、月末には178,887ト(31日)と前月末より減少した。



(2) 為替－ペソ安傾向－

8月の為替は、1ドル841ペソ(1日)で始まった。その後月後半にかけペソ安傾向で推移し、月末は852ペソ(31日)と前月末差10ペソで終了した。



(3) 株価－下落－

8月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は6432ポイント(1日)で始まった。その後下落し、月末には6009ポイント(31日)と、前月末比▲6.0%で終了した。



3. 経済トピックス(報道等情報)

(1) 米国と二国間エネルギー協力促進協定に調印：エネルギー省発表

8月17日、チリ・エネルギー省は、米国と二国間エネルギー協力促進協定(MoC)に調印した旨のプレスリリースを発売した。

訪米中のパルドウ・エネルギー大臣は、グランホルム米エネルギー長官とともに、両国間のエネルギー移行プロセスに取り組むための技術支援と情報交換を促進することを目的とした協力協定(MoC)に署名。本合意は、外交関係樹立200周年とチリ・米国間の自由貿易協定(FTA)締結20周年を記念したものである。

両省は、研究開発、脱炭素化、送電網の近代化、水素、ネット・ゼロ・ワールド(NZW)イニシアティブ、重要鉱物、エネルギーの公平性の各分野で、プロジェクトの進捗状況を確認するため、両国の高官で構成される作業部会を設置することに合意した。

(2) CODELCO が 10 年後に 170 万トンの生産量を予測：報道

8月19日、当地紙エル・メルクリオは、セミナーでソウガレットCODELCO(チリ銅公社)社長が、CODELCOが10年後までに銅生産量が170万トンに達すると予測した旨を報じた。

18日、ソウガレットCODELCO社長は、関連セミナーでCODELCOの状況について、新たな詳細を語った。CODELCOは、生産性の谷の最も深い部分にあり、2024年からは徐々にではあるが、10年後まで生産量が増加し始めるはずだと説明。以前、CODELCOは2027年を回復の年と見通していたが、2023年は、将来的な開発計画の中で最も生産量が低い年と見られている。生産量は、2024年から徐々に増加し、長期予測によれば、2030年には170万トン以上の自社生産量に達するだろうと述べた。

CESCO(チリ銅・鉱業研究センター)の調査によると、CODELCOの負債は、180億米ドルを超え、推定では300億米ドルを超える可能性があるという。

「ソ」社長は、「負債の増加は、CODELCOが利益の100%を提供する義務を負っているため。他の業界とは異なり、減価償却費、繰延税金、長期引当金、固定資産の売却、そして主に負債から、自己資金で投資資金を調達することを余儀なくされている。この51年間で、CODELCOの資本増強が承認されたのは2014年のみであり、それは40億米ドルで、そのうちCODELCOが実際受け取ったのは28億米ドルだけであった。1971年から2022年の間に行われた990億米ドルの資本投資のうち、僅か3.2%に相当する31億4,600万米ドルのみが国から交付された。CODELCOが利益の20%を保持することが許されていた場合、現在の負債は、103億6,700万米ドル。更に、民間部門のように40%の利益留保が認められた場合、負債は35億5,200万米ドルとなる。」と述べた

グアハルド・プラスマイニング社(チリ鉱業コンサル)代表の試算によると、2027年までにCODELCOの負債は、310億米ドルを超え、チリ政府の負債総額の25%に達し、GDP予測値の10%となるという。他方、2023年から2027年までに、国家収入に占めるCODELCOの国庫への貢献は0.5%に落ち込むという。この結果、近い将来、利払いが国への納付金より高くなると述べた。また、CODELCOの鉱石品位が今世紀に入って32%も急落した(業界平均は4%)。2022年、CODELCOは、2023年から2040年の期間に690万トンの減産を計算した。これは4.3年分の生産量に相当し、国家にとっては約100億米ドルの減収となる。

(3) チリのリチウム生産量は2036年までに3倍に：報道

8月21日、当地紙エル・メルクリオは、チリのリチウム生産量が2036年までに3倍になる旨を報じた。

イグナシオGME社（Gestion y Economia Minera：鉱業エンジニアリング会社）GMとアセド・エコノミストの調査によると、リチウム開発の民営化が維持されれば、リチウム生産量は2036年までにほぼ3倍になり、現在の特別リチウム操業契約（CEOL）の延長と新規塩田開発により、最大33億米ドルの恒久的な年間収入をもたらす可能性があるという。調査結果については以下のとおり。

(1) CORFO（チリ生産開発公社）の現在のCEOL（特にSQM社との契約）の生産枠が延長された場合、マリクンガ塩田の生産が追加され、4つの塩田（マリクンガ2028年、ラグナ・ベルデ2029年、ラス・イスラス2031年、パホナレス2031年）のCEOLで生産されるようになると、炭酸リチウムの最大総生産量は2036年までに22万トンから60万トンへと2.7倍になる可能性がある。

(2) 供給量を予測するために、SQM社とAlbemarle社がアタカマ塩田でDLE（直接リチウム抽出）技術を2029年から2035年にかけて30%ずつ段階的に導入すると考え、その後、DLEの使用を拡大し、生産量の半分をこの新技術で賄うこととする。

(3) 財政へのリチウムの貢献を決定する際のポイントは、長期的価格を知ることである。ゴールドマン・サックスとバンク・オブ・アメリカの試算によると、本調査では、炭酸リチウム1トン当たり15,000～20,000米ドル、つまり2023年より50～63%安い価格を想定。価格は、エレクトロモビリティに牽引され、2022年のピークは1トン当たり70,000米ドルだったが、2023年には40,000米ドルと予測されている。

(4) 2024年から2028年の価格は、2023年の価格と2029年以降に維持される価格を基準として、前述の各ケースに基づいて想定されている。このシナリオでは、リチウム産業は2022年のGDPの0.9?1.1ポイント（27億?33億米ドル：鉱業ロイヤルティと税収の合計）の恒久的な年間収入を国庫にもたらす可能性がある。

(5) チリ政府の国家リチウム戦略の下では、生産と税収の水準が「より不確実」である。リチウムの主導権を取り戻すためには、民間部門が重要な開発の主役であった豪州の道を辿るのか、それとも結果生じるリスクを伴う、国家リチウム戦略に固執するのかを定める必要がある。国家リチウム戦略は、事業開発、取締役会、経営陣は政治のペースで動き、必ずしも民間セクターの効率性、革新性、発展性とは一致しない。CODELCO（チリ銅公社）の銅生産量と国庫への貢献度をいかに向上させるかに重点を置くべきであり、CODELCOをリチウム事業の重要なアクターへと変貌させるのは間違いである。CODELCOは2015年比で30%減という生産量の大きな問題に直面しており、それが、今日の少なくとも18億米ドル（GDPの0.6ポイント）の貢献を妨げている。

(4) 投資促進型環境保護主義に関するジョベット元エネルギー大臣の投稿：報道

8月20日、当地紙エル・メルクリオは、ジョベット元エネルギー大臣による投資促進型環境保護主義と題した投稿を掲載した。

チリは、クリーンエネルギーと鉱物資源で、雇用、税収、地方分権を生み出すことができる。地球温暖化を回避することは、チリにとって大きなチャンス。これを進めるためには、環境上の理由で開発に反対している人たちが、自分たちの時代遅れの前提を見直す必

要がある。

気候変動を止める方法は、投資を止めるのではなく、多くのモノを建設することだ。例えば、石炭火力発電所を閉鎖するためには、太陽光や風力発電所などを建設し、送電線によってクリーンな電気を都市や産業に届けなければならない。また、干ばつ対策には海水淡水化プラントを建設する必要がある。輸送をクリーン化するためには、バッテリー工場や電気自動車が必要となる。

国際エネルギー機関によれば、クリーンエネルギーへの世界的な投資額は、2023年だけで1兆7,500億米ドルになる。この数字は、今後数年間で数倍に膨れ上がると言われている。一部の人々は、成長と投資を止めることが、温暖化防止の正しい道だと言う。成長は、化石燃料に基づいているため、成長を止めればCO2排出量も減少すると主張だ。しかし、これは2つの問題がある。

第一に、不公平極まりない。世界の半数以上の人々が1日7ドル以下で生活し、9億4,000万人が電気を持たない。そして、最も所得の高い人々が引き起こした問題を止めるために、成長を止めたいのだろうか。

第二に、経済を減速させるだけでは十分ではない。世界の大半がコロナに隔離され、世界経済が一時停止していた時期、世界のCO2排出量は20%未満しか減少しなかった。地球温暖化を遅らせるためには、2030年までに排出量を50%削減しなければならない。

解決策は、これまでとは違うやり方をする。エネルギー、輸送、建設、農業、鉱業などの産業を変革すること。そしてそれは、多くのモノを建設することを意味する。

再エネによる発電所や送電線、或いは送電線のケーブルに使われる銅鉱山に反対するのであれば、石炭火力発電所の稼働とCO2排出を永続させることになる。環境問題を解決するどころか、悪化させることになる。

長年に渡って考えられてきた許認可の方法は時代遅れである。これまでは、一方は経済（雇用創出、投資、繁栄）。一方は環境の、相反する2つの目的を調和させるための作業として見てきた。開発に反対する人々は、経済よりも環境を優先することを正当に選択してきたのである。

しかし、気候変動を抑制するために多くの建設が必要なため、環境の名の下に環境を救うプロジェクトを止めるという危険な矛盾に陥っている。

開発プロジェクトがどんな犠牲を払っても建設できるという意味ではない。地元への影響を軽減し、危機的状況にある生物多様性に配慮するための高い基準を満たさなければならない。しかし、この複雑な方程式、この絶妙なバランスにおいて、相反する関係にある財産は、もはや一方では環境、他方では経済ではなく、両方なのである。

（5） 鉱山廃棄物からリチウム抽出：報道

8月21日、当地ディアリオ・フィナンシエロ電子版は、Minera Quiborax社（以下、Q社）が、鉱山廃棄物からリチウムを抽出する許可を、チリ政府に求めている旨を報じた。

世界第3位のホウ酸生産会社が、SQM社、Albemarle社に次いでチリで3番目にリチウムを生産する会社になる可能性がある。鉱山廃棄物から発見したのは、Q社で、鉱山廃棄物の鉱石からリチウムとホウ酸を分離する処理工場の設立を検討しており、最大7,000万米ドルを投資する予定である。

Q社は、チリ北部アリカ・パリナコタ州で操業しており、関係施設もある。同州には、塩田

からのリチウムではなく、何十年も前からリチウム廃棄物が堆積しており、本プロジェクトが環境に与える影響はない。また、地域社会とも良好な関係を築いており問題ないと説明。現在、チリ鉱業省とチリ原子力委員会に許可を申請中である。Q社のリチウムのケースは例外的で、塩田もなく、環境への影響もなく、所有の鉱区内にもない。

フォスクQ社部長は、リチウムは廃棄物の中にあり、我々はそれを抽出する許可を求めている。本プロジェクトでは、3年以内に炭酸リチウムを生産できると述べた。

チリでは、リチウムは2つの法的地位がある。1979年まで、リチウムは一般的な鉱物とみなされ、銅や金、その他の鉱物と同様に、採掘権を通じて開発することができた。しかし、1979年の政令により、変更され、リチウムの国有化が確立し、1982年、鉱業権に関する法律により、リチウムの新しい法的地位が確立した。

上記制度のように、リチウムは、チリ国によってのみ、直接又は企業を通じて、行政認可もしくは特別リチウム操業契約によって開発される。CORFO(チリ生産開発公社)が保有していた鉱区は、SQM社とAlbemarle社にリースされている。しかし、Q社は事情が異なる。リチウムは既に鉱山会社の敷地内の廃棄物から抽出されるからである。

(6) 2023年の公共・民間投資の見通しを改善：報道

8月22日、当地紙エル・メルクリオは、チリ資本財協会(CBC)の予測によるとエネルギーと鉱業が2023年の公共・民間投資の見通しを改善した旨を報じた。

マルセル財務大臣は、CBCが予測する2023年から2027年の5年間の民間投資が、前回の予測より97億3,100万米ドル改善したことを指摘。5年間の公共投資も考慮すると、前回に比べ120億米ドル増加。特に2023年と2024年は、エネルギー部門と鉱業部門の大幅な増加に後押しされ、公共投資と民間投資の予測も前回と比べて増加し、不動産部門が続いている。6月30日現在、915件の公共及び民間プロジェクトが予定されており、2023年から2027年の投資額は522億7,700万米ドル、そのうち72%が民間、28%が公共投資となっている。

CBCは、前回、2023年は公共と民間で147億4,900万米ドルの投資を予測していたが、今回の予測では、投資額が14.4%増加し、168億6,700万米ドルと予測し、21億1,800万米ドルが追加され、そのうち15億200万米ドルは民間部門によるものである。主な部門の状況は以下のとおり。

(1) エネルギー部門の公共及び民間計画は、2023年は35億3,200万米ドルに達し、前回より39.2%増加。増加したプロジェクトには、風力発電所や太陽光発電所がある。2024年は前回より31%増加し、12億900万米ドルに達した。

(2) 鉱業部門は、2023年の投資額は44億5,900万米ドルに達し、前回より20%近く増加。2024年は、41億9,100万米ドルに達し、前回より64%増加。増加したプロジェクトには、CODELCO(チリ銅公社)やQuebrada Blanca 2などの民間鉱山会社、SQM社などの新規プロジェクトがある。

(3) 不動産部門は、2023年の投資額は22億2,500万米ドルに達し、前回より11%近く増加。2024年は前回より24.6%増加し、13億8,100万米ドルに達した。

2023年予定されている168億6,700万米ドルの投資は、2022年と比べて25%近く減少し、2011年以来最低の投資額となっている。また、2024年は、110億5,700万米ドルを見込んでおり、2023年比で34.4%の減少となる。これは、スケジュール調整、コンセクション

計画の遅れ、一部の延期の影響によるものである。

過去10年間（2013-2022年）で、CBCが記録した年間平均投資額は約198億米ドルであり、2023年と2024年に予測される投資額とはかけ離れた数字である。

この水準を回復するためには、まず、短期・中期的なシナリオとして、チリの政治・経済状況が好転することが必要である。そして、より具体的な問題としては、コミュニティや部門ごとの環境評価プロセスの改善が必要であり、また、ビジネス環境に影響を与える地方自治体の許認可プロセスにも改善が必要である。

（7）洪水による農業への被害状況：報道

8月24日及び25日付当地紙「エル・メルクリオ」が、洪水による農業への被害状況を報じた。

コンサルティング会社のColliers社の試算によると、ここ数日の大雨による農業、住宅、インフラへの被害額は、6億米ドルを超えるという。

同社の農業分野マネージャー、ロドリゴ・ヒル氏は、この数日間でチリ中南部において記録された大雨は、農業部門に大きな影響を与えたと指摘し、本年6月下旬に発生した洪水による被害から回復過程にあるオヒギンズ、マウレ、ニューブレ及びビオビオの各州の農家が、今回の大雨により、農地や作物、機械やインフラの被害を受けたと述べた。

また、同氏は、河川や灌漑水路の氾濫により、ビオビオ州では、主に小麦、牧草等の作物に深刻な被害が発生し、ニューブレ州やマウレ州では、ヘーゼルナッツやブルーベリー、サクランボ、ブドウ等の果樹園が大きな被害を受け、オヒギンズ州では、アーモンドやプラムの果樹園のほか、ソラマメ、タマネギ、ニンジン、メロン、スイカの畑地で被害が生じていると説明した。

さらに、本年9月の灌漑開始を間近に控え、灌漑インフラに再び被害が及んだことは大きな懸念材料であると述べ、本年6月の被害の際と異なり、今回は多くの種類の果樹が非常に活発な時期での被害となったため、前回よりも大きな影響が予想されると指摘した。

農業の業界団体も、今回の大雨による農業への被害について、まだ確定的な数字を見積もることはできないものの、この影響は、本年6月末の降雨によるものよりも大きくなるだろうという見解で一致している。

チリ国家農業協会（SNA）のアントニオ・ウォーカー会長は、農業部門は前回の洪水被害を受けた灌漑施設を回復させていたところに、前回よりもはるかに大きな水量の流下があり、大きな被害をもたらしたと述べ、今回のように河川や水路が氾濫し、多くの農村地域が壊滅的な打撃を受けた経験はないと語った。

チリ果実生産者連合会（Fedefruta）のホルヘ・バレンスエラ会長は、今回の大雨により浸水したレタス、ソラマメ、ジャガイモ等の作物の影響を分析しなければならず、果物では、モモやプラム等、首都圏州やオヒギンズ州で既に開花している品種が影響を受ける可能性があるとして述べ、最も重要なことは、灌漑インフラへの被害であり、各生産者がインフラを復旧しなければならず、これには時間がかかるだろうと指摘した。

チリ果実輸出協会（Asoex）のイバン・マランビオ会長は、果物の輸出に関しては、幸いなことに、今シーズンの出荷は事実上終了しており、今シーズンの輸出には影響はないとの見方を示す一方、今後の輸出には影響が出ると指摘し、被害があった

オヒギンズ州とマウレ州でチリの果実輸出の60%を占めており、チェリー、プラム、ブルーベリー等、9月から始まるシーズンで最初に出回る果物は、ある程度の被害を受ける可能性がある」と述べた。

(8) グラウ経済大臣が国家リチウム戦略を説明。10月にアジア訪問：報道

8月24日、InvestChile(チリ投資促進庁)は、グラウ経済大臣が、国家リチウム戦略(以下、戦略)を400社の代表に説明した旨のプレスリリースを発売した。

24日、InvestChileが主催したWebセミナー「チリのリチウム戦略とビジネスチャンス」に、米国、カナダ、英国、日本及び中国など30カ国から400人以上の企業やコンサルタントの代表が参加。本セミナーは、世界のリチウム産業チェーン全体の代表者に関連情報を提供することに焦点を当てたもので、グラウ経済大臣によるプレゼンテーションが行われた。「グ」大臣のプレゼンテーションや主なコメントは以下のとおり。

(1) チリはリチウム生産量を増やすための余地があるが、チリ政府にとって、増産が環境を損なわないようにすることが非常に重要。そのため、戦略では、両立させるための2つの主要な方法を提案している。一つは、リチウムの抽出方法における特定の技術的変化を促進することであり、もう一つは、保護された塩田のネットワークを確保することである。

(2) リチウム国家戦略では、2023年中にどの塩田が保護され、どの塩田を開発できるかが決定され、新たな投資機会が開かれる。チリ政府は、環境バランスを保つため、塩田面積の30%を保護すると発表している。

InvestChileは、2023年10月中に韓国、日本、中国での活動を含むアジアで開催し、リチウム産業への参入に関心を持つ企業数の拡大に注力する。2023年12月には米国を訪問し、少なくとも2都市で活動を行う。

(9) Albermarle社がアタカマ塩田以外も開発検討：報道

8月25日、当地ディアリオ・フィナンシエロ電子版は、Albermarle社(米)(以下、A社)が、2023年にはチリ財務省への拠出額を増やし、アタカマ以外の塩田開発も検討している旨を報じた。

メエチA社ラ米渉外担当副社長は、アタカマ塩田のリチウム開発権益のために、2023年、財務省への拠出金を増やす予定であると述べた。具体的な数字は明言しなかったが、2022年に拠出された6億5,000万米ドルを上回るという。

A社は、チリ政府が、アタカマ以外の塩田について、政府が開発を認めることを期待している。当社は、世界最大級のリチウム生産会社であり、そしてチリでの生産拡大に興味がある。探鉱するためには特別契約が必要であり、具体的な鉱区については、チリ政府の決定を待つとしている。グラウ経済大臣は、これらの条件は年内には明らかになり、現在から2025年までの間に一定の探査、少なくとも5回の探査が行われることが期待されていると述べている。

(10) GTD社によるデータセンターへの投資：報道

8月28日、当地エル・メルクリオは、チリ通信事業者GTD社によるデータセンター事業への投資について報じた。

GTD社は、データセンター分野での継続的な成長を目指している。2022年末時点で、

同社は、チリ、ペルー及びコロンビアに、約2万3000平方メートル、10カ所のデータセンターを有している。

2022年のデータセンターへの投資額は、同社の収益の26.2%を占めたが、更に成長を後押しするため、2023年及び2024年ともに約1億ドルを投じ、近年の投資水準を維持するとしている。また、5年間で約6億ドルを投入する計画を持っており、インフラ整備と技術革新の改善に重点を置いているとしている。

同社は、チリで6カ所のデータセンターを運営しているところ、チリにおいても今後3年間でデータセンター事業を拡大する予定だが、今は少しずつ進めていると述べている。

また、同社は、チリ、ペルー及びコロンビアにおいて、米国を拠点とする衛星通信、スターリンクとの提携にも注力している。同社は、顧客の事業継続を保障するバックアップとしてのサービス強化を図るとともに、遠隔地への接続性を向上させる。

一方で、同社は、電気通信分野における行政手続きの遅さについて強調し、手続きの処理期間の遅れが投資を鈍らせることになると指摘している。

(11) 電気通信分野における行政手続きの遅れ：報道

8月28日、当地ディアリオ・フィナンシエロ紙は、チリ電気通信分野における行政手続きの遅れについて報じた。

デジタルインフラに関する官民コンソーシアム(Idicam)のダニエラ・カスティーリョ副会長は、評価・生産性に係る国家委員会(CNEP)の報告書で示された、アンテナ設置期間が法定基準を120%上回り、最大400日の遅れがある現状等について分析し、電気通信分野における処理手続きの遅れについて指摘している。同氏は、過剰な規制は、チリ政府のデジタルデバイド解消計画に打撃を与えるものだと警告する。

カスティーリョ副会長は、以下のとおり述べている。

(1) この5年間の処理手続きの遅れによる影響について、約75億ドルがインフラ配備の難しさのために滞っている。新技術を推進する上でチリは最前線にいるが、規制の枠組みは遅れている。アンテナ設置許可には154日かかるが、業界内の極端な例として2000日を要するケースも見られる。

(2) CNEPの調査によると、インフラの88%が私有地に、2%が公共施設に設置されている(残りは不明)。国有財産にインフラを設置することを奨励すべきであり、このようなスペースを促進するために、国は大きな役割を果たさなければならない。この調査では、首都圏32自治体のうち、条例を改正してアンテナ設置のための優遇区域を設けているのは、8自治体だけであることが指摘されている。

(3) 電気通信分野の制度的枠組みについて改めて議論し、監督機関や技術評議会を設立する必要があるかどうか、電気通信監督局を設立する法案を再度審議する必要がある。

(4) ニコラス・グラウ経済大臣は、電気通信分野に重点を置いた分野別許可の包括的改革により、チリにおける許認可のスピードアップを図るプロジェクトを計画している。グラウ大臣は、2023年の政府の最も重要な立法プロジェクトの一つであり、年末までにこの分野別改革を実施したいと述べている。このプロセスによる対話中の公的機関は30以上あり、地域社会との対立を避けるために投資が保留されている現状を踏まえると、市民社会の関与が重要になる。

(12) 電気通信サービスの接続数等：運輸通信省通信次官官房プレスリリース

9月5日、チリ運輸通信省通信次官官房（SUBTEL）は、チリにおける電気通信サービスの接続数等の統計に係るプレスリリースを発売した。

SUBTELが公表した2023年6月までのチリの電気通信サービスに係る統計によると、5Gモバイルネットワークの成長と固定インターネット接続としての光ファイバの普及が示されている。

2023年上半期の5G接続は、2022年上半期と比較して232%増加し、接続デバイス数は、約84万から約280万となった。一方で対照的に、4G接続について、2022年上半期には約2,036万だった接続デバイス数は、2023年上半期には約1,842万に減少した。

また、全世帯の62.6%が固定インターネットを利用しており、さらに固定インターネット接続のうち68.9%（約307万）が光ファイバによるものとなっている。

SUBTELのアラジャ通信次官は、「この統計により、今日のユーザーがいかに高速な通信接続を好むかを見ることができる。5G入札に係るプロジェクトや光ファイバの展開プロジェクトの進展により、国内での接続性が高まっており、様々な遠隔地やより多くのユーザーに高速な通信が到達している」と述べた。

(13) CODELCOが20億米ドルの社債を発行：報道

9月5日、当地ディアリオ・フィナンシエロ電子版は、CODELCO（チリ銅公社）が投資資金調達と流動性強化のため20億米ドルの社債を発行した旨を報じた。

CODELCOは、20億米ドルの債券を10年と30年で発行、利回りは各5.966%と6.331%であった。受注残高は、90億米ドルを超える史上最高水準に達し、250人以上の投資家に関心を示したことから、4.7倍のオーバーサブスクリプションとなった。これにより、米国債に対するスプレッドは、2034年債で170bp、2053年債で195bpとなった。

Rivera財務担当副社長は、資金調達により、現在3つの巨大プロジェクトを含む実行中の構造的プロジェクトの開発を継続し、同公社の流動性を強化することができる。本件は、2023年、41億米ドルの予算が組まれている難易度の高いプロジェクトに必要な資金を供給する必要があるための資金調達の一環である。

今回の発行条件は、長期的に予想される構造的プロジェクトの貢献によるキャッシュフロー創出と一致しており、財務指標にプラスの影響を与える。また、資金調達は、適用される税金（売上高の10%を含む）、利益の30%の留保（2021年から2024年までの期間についてチリ政府と合意）及び債券の発行を差し引いた後の自己資金によるものであることを強調した。

2020年以降、コロナによる労働力と投入資材の不足が、今後10年間で400億米ドルの投資計画を実現するために必要なレベルに戻りつつある構造プロジェクトの進捗に影響を及ぼしていた。

(14) BHP社がAIで銅生産量を回復：報道

9月5日、当地ディアリオ・フィナンシエロ電子版は、BHP社が人工知能（AI）で世界最大のチリのエスコンディーダ鉱山の生産量が回復した旨を報じた。

BHP社は、世界最大の銅鉱山であるチリのエスコンディーダ鉱山で、鉱業界がチリ国

内の老朽化した鉱山での鉱石品位の低下に苦しむ中、AIと機械学習が生産量の回復を説明する一助としている。

年次報告書で、エスコンディータ鉱山では、AIによる推奨、新しい機械学習プラットフォーム、データ処理による浮遊操作パラメータの最適化により、銅の回収率の向上が達成された。また、エスコンディータ鉱山の濃縮装置の交換の可能性について研究も進めている。より多くの銅を抽出し、製錬を必要としないカソードの生産を可能にするため、様々な浸出技術を研究していると報告している。

チリの銅生産量は、鉱石品位の低下と水量制限のために近年停滞。CODELCO（チリ銅公社）の生産量は減少しており、2023年7月には前年同月比で更に減少。しかし、エスコンディータ鉱山の生産量は、2022年末の道路封鎖や地質学的問題にも関わらず、2023年6月までで5%増加し、7月にも再び増加した。

(15) 政策金利の引き下げ：チリ中央銀行発表

9月5日、チリ中央銀行は、政策金利を現行の10.25%から9.5%に引き下げたと発表した。

インフレ率は、世界的に低下し続けている一方、先進国では金融引き締めが長期化すると予想される。2023年と2024年の世界経済の成長見通しは依然として弱く、チリ経済への外需の影響は限定的なものに留まると考えられる。

世界の金融市場は、米国国債の格下げや中国経済の先行き不透明感、世界的なデイスインフレの進行などを背景に、リスク選好度の低下を反映。前回会合（7月28日）以降、ドル高が進み、長期金利が上昇し、株式市場は下落した。コモディティ価格はまちまちの動きで、銅は変動、原油は上昇、穀物は下落した。

チリの国内金融市場では、他通貨との金利差の変化と、グローバル市場におけるリスク回避姿勢の強まりにより、前回会合と比較してペソ安が進行。同期間中、長期金利の上昇は、限定的で、チリ株式市場のIPSA指数はこれまで蓄積してきた利益の一部を減少。短期金利は低下を続けている。

全体として、経済活動と需要は予想通りに推移している。第2四半期の非鉱業部門GDPは前期比0.5%減少。民間消費は安定。投資は、機械・設備部門で改善が見られたものの、引き続き低調。累積経常赤字は引き続き縮小。2023年7月の経済活動指数は、主に発電や個人向けサービスなどに影響する一時的な要因に関連しながらも、より前向きな活動実績（前年同月比1.8%増、前月比0.3%増）を示した。労働市場では、労働力率の上昇と雇用への季節的影響が重なり、2023年7月の失業率は8.8%に上昇。年間実質賃金成長率は前四半期の縮小から回復を続けている。家計と企業の景気認識は、2023年に入り若干の回復を見せている。

インフレ率とコア・インフレ率は、依然として高水準にあるものの、低下し続けている。7月のインフレ率は前年同月比6.5%に、コア・インフレ率は同8.5%に低下。2年先のインフレ予想については、経済予測調査によると3%となっている。マクロ経済シナリオは予想通りに進展し、インフレ率は2024年後半に目標値の3%に収束すると予想される。

今後の利下げ幅及び時期は、経済指標を注視して判断する。内外のリスクが顕在化し、経済運営上、必要な場合には、柔軟に行動することを再確認。次回会合は、2023年10月25日及び26日に開催される。

(16) チリ下院外交委員会によるWTO漁業補助金協定の可決：外務省発表

9月6日、チリ外務省国際経済関係次官官房(SUBREI)は、チリ下院外交委員会によりWTO漁業補助金協定が可決された旨のプレスリリースを発出した。

本年9月6日、チリ下院の外務委員会は、世界貿易機関(WTO)を設立するマラケシュ協定を改正し、漁業補助金に関する協定を組み込む議定書を承認する法案を全会一致で可決した。この法案は、今後下院本会議を通過しなければならない。

昨年7月、WTO閣僚会議が開催され、加盟国164カ国(チリを含む)の総意により、違法・無報告・無規制(IUU)漁業及び過剰漁獲、無管理の公海での漁業に対する補助金を禁止する本協定が承認された。

チリ政府は、多国間貿易、持続可能性及び海洋保全に対するチリの関係性を考慮し、本年8月に法制化を開始した。本協定は、加盟の3分の2がWTOに受諾書を提出することで発効し、現在までに、米国、カナダ、中国、日本、EUを含む15カ国がWTOに受諾書を提出している。

サンウエサ国際経済関係担当次官は、本協定は、有害な漁業補助金を禁止する持続可能な開発目標(SDGs)に関連した拘束力のある協定であり、WTOにおいて環境問題に取り組む最初の協定になるかもしれないと指摘し、海洋における魚類資源の加速度的な減少等、現在の世界的な問題に多国間で取り組むための重要な一歩であり、海洋の持続可能性と保全の推進者としてのチリの立場を強化するものであると述べた。

FAOの数字によると、世界では35.4%の魚が乱獲されており、チリのある南太平洋ではこの数字は67%に達する。同次官は、この協定は漁業資源の長期的な経済的存続に貢献すると強調し、我々が持続可能な未来を共に築くことで、全人類の共有資源である海を将来世代に海を受け継ぐことができると述べた。

また、水産庁のサラス次官は、本協定の可決を歓迎するとし、チリは漁業に補助金を出しておらず、チリの漁業の発展や漁業製品の販売は、この種の補助金を出している国の脅威にさらされているため、我々は本協定の承認を重要視していると述べた。